



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島 康之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,370	△0.7	668	9.6	713	△1.8	596	12.8
28年3月期	14,469	0.3	610	3.8	726	10.0	528	—

(注) 包括利益 29年3月期 598百万円(10.8%) 28年3月期 540百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.94	—	8.0	6.3	4.7
28年3月期	9.70	—	7.5	6.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,304	7,689	68.0	141.02
28年3月期	11,291	7,255	64.3	133.04

(参考) 自己資本 29年3月期 7,689百万円 28年3月期 7,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	394	362	△593	2,321
28年3月期	854	△88	△1,313	2,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	163	30.9	2.3
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	163	27.4	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.9	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	2.6	270	△24.1	300	△25.2	240	△28.6	4.40
通期	14,500	0.9	620	△7.3	680	△4.7	530	△11.2	97.19

(注) 平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	54,560,000株	28年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	29,729株	28年3月期	27,082株
③ 期中平均株式数	29年3月期	54,531,789株	28年3月期	54,533,519株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,111	△0.9	594	1.3	603	△9.5	513	△5.6
28年3月期	11,215	△3.0	587	18.3	666	23.1	544	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	9.42	—	—
28年3月期	9.99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	9,915	71.8	7,120	71.8	7,120	71.8	130.58	
28年3月期	9,884	68.5	6,768	68.5	6,768	68.5	124.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,120百万円 28年3月期 6,768百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第93回定時株主総会に株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、併せて普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することを予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。
  - 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭
  - 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 9円72銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

わが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動向が見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国新政権の政策動向による影響など、海外経済は不確実な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、砂糖の国内消費が8年ぶりに前年比増加したものの、粗糖相場の上昇と円安の進行により原料コストが上昇しており、消費者の節約志向も勘案すると今後の国内消費の動向には引き続き留意すべき状況にあります。

このような状況下、当社グループは製販一体となった取組みを進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,370百万円(前期比0.7%減)、連結営業利益は668百万円(前期比9.6%増)、連結経常利益は713百万円(前期比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は596百万円(前期比12.8%増)となりました。

## (セグメント別の状況)

## 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり15.40セントで始まり、タイ、インド及び中国の減産や最大の生産国であるブラジルの減産予測による5年ぶりの供給不足を背景とした先行き不透明感から上昇し、10月に期中最高値となる23.90セントをつけました。その後、ブラジルの天候回復やタイの歩留改善による生産量改善見通しにより下落傾向となり、16.76セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり187円～188円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い10月に5円上昇、さらに米国新政権への期待感から円安傾向となり2月に3円上昇し、195円～196円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、天候不順による販売量への影響はあったものの販売価格の上昇により、売上高は前年並みの13,363百万円(前期比0.7%増)となり、営業利益は1,143百万円(前期比0.1%増)となりました。

## 機能素材事業

販売量は化粧品原料が堅調に推移したものの飲料・食品向けが伸び悩み、売上高は1,007百万円(前期比8.8%減)となりましたが、営業利益は製造・販売コスト等の低減に努めた結果、68百万円(前期比42.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、貸付金の減少などがあるものの、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前期末に比べ13百万円増加し11,304百万円となりました。負債合計は、借入金の減少などにより、前期末に比べ421百万円減少し3,614百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ434百万円増加し7,689百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の64.3%から68.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、163百万円増加し2,321百万円(前期比7.6%増)となりました。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は394百万円(前期比53.9%減)となりました。主にたな卸資産の増加266百万円及び法人税等の支払100百万円があったものの、税金等調整前当期純利益714百万円の計上などがあったことなどによります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は362百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。主に貸付けによる支出860百万円があったものの、貸付金の回収による収入1,294百万円などがあったことによります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は593百万円(前期比54.8%減)となりました。主に長期借入金の返済による支出340百万円及び配当金の支払162百万円などがあったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	54.7	56.5	56.5	64.3	68.0
時価ベースの自己資本比率(%)	42.0	40.2	45.1	49.3	56.0
債務償還年数(年)	5.7	4.8	6.0	2.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	31.0	31.1	77.2	63.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内景気は引き続き緩やかに回復していくことが期待されるものの、米国の通商政策や欧州の政治情勢には引き続き留意を要する状況にあります。

このような状況下、当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、収益改善のため製造・販売両面でのコスト管理を強化し、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、国内砂糖消費量が8年ぶりに前年比で増加したものの加糖調製品等の影響が引き続き懸念される中、品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、原料・製造・販売の各コストを徹底して管理することで収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進め、機能性表示食品制度、ハラール認証及びコーシャ認証も活用し、市場開拓に努めるとともに、原料調達から製品販売まで、生販一体で全段階での品質・コスト管理を徹底いたします。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は14,500百万円、営業利益620百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成29年5月11日開催の取締役会において、前期と同様に1株につき3円の期末配当を実施することを決議させていただきました。

また、次期につきましては、1株につき30円の期末配当(株式併合を考慮しない場合は1株につき3円継続)を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,157	2,321
受取手形及び売掛金	1,254	1,301
商品及び製品	1,018	1,159
仕掛品	122	134
原材料及び貯蔵品	886	998
繰延税金資産	151	136
短期貸付金	997	742
その他	62	56
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	6,638	6,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518	520
減価償却累計額	△361	△372
建物及び構築物(純額)	157	147
機械装置及び運搬具	869	905
減価償却累計額	△631	△654
機械装置及び運搬具(純額)	238	251
土地	905	905
その他	313	316
減価償却累計額	△204	△215
その他(純額)	109	101
有形固定資産合計	1,411	1,406
無形固定資産		
その他	34	20
無形固定資産合計	34	20
投資その他の資産		
投資有価証券	793	802
長期貸付金	2,046	1,866
退職給付に係る資産	30	40
繰延税金資産	279	276
その他	29	33
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	3,173	3,014
固定資産合計	4,619	4,441
繰延資産		
開発費	33	25
繰延資産合計	33	25
資産合計	11,291	11,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175	1,171
短期借入金	1,840	1,449
リース債務	0	0
未払法人税等	74	88
賞与引当金	65	66
未払金	16	20
設備関係未払金	46	46
その他	358	335
流動負債合計	3,577	3,178
固定負債		
長期借入金	39	-
リース債務	0	0
繰延税金負債	51	40
役員退職慰労引当金	49	67
退職給付に係る負債	315	325
資産除去債務	1	1
固定負債合計	458	435
負債合計	4,036	3,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,276	4,709
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,177	7,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	89
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整累計額	△30	△10
その他の包括利益累計額合計	77	79
純資産合計	7,255	7,689
負債純資産合計	11,291	11,304



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	14,469	14,370
売上原価	11,718	11,693
売上総利益	2,751	2,676
販売費及び一般管理費		
販売費	1,050	1,019
一般管理費	1,090	989
販売費及び一般管理費合計	2,141	2,008
営業利益	610	668
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	33	33
為替差益	27	-
保険解約返戻金	17	-
その他	6	2
営業外収益合計	129	78
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	-	24
その他	2	2
営業外費用合計	13	33
経常利益	726	713
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	2	-
事業整理損	32	-
特別損失合計	34	-
税金等調整前当期純利益	691	714
法人税、住民税及び事業税	82	109
法人税等調整額	80	8
法人税等合計	162	118
当期純利益	528	596
親会社株主に帰属する当期純利益	528	596

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	528	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△18
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△54	19
その他の包括利益合計	11	2
包括利益	540	598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540	598

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	3,856	△3	6,757
当期変動額				
剰余金の配当		△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益		528		528
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	419	△0	419
当期末残高	2,904	4,276	△3	7,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	0	24	66	6,824
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純利益					528
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	△0	△54	11	11
当期変動額合計	66	△0	△54	11	431
当期末残高	107	-	△30	77	7,255

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,276	△3	7,177
当期変動額				
剰余金の配当		△163		△163
親会社株主に帰属する 当期純利益		596		596
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	432	△0	432
当期末残高	2,904	4,709	△3	7,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	-	△30	77	7,255
当期変動額					
剰余金の配当					△163
親会社株主に帰属する 当期純利益					596
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	0	19	2	2
当期変動額合計	△18	0	19	2	434
当期末残高	89	0	△10	79	7,689

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	691	714
減価償却費	95	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	18
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	10	6
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△33
保険解約返戻金	△17	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
有形固定資産除却損	2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	252	△46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	293	△3
未払金の増減額 (△は減少)	10	4
その他	△319	△4
小計	770	459
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	50	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△41	△67
有形固定資産の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	△1,080	△860
貸付金の回収による収入	997	1,294
保険積立金の解約による収入	42	-
その他	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	△90
長期借入金の返済による支出	△395	△340
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547	163
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	2,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	2,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

なお、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っていましたが、平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業 (注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,270	1,104	94	14,469	—	14,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	13,271	1,104	94	14,470	△0	14,469
セグメント利益又は損失(△)	1,142	48	△32	1,158	△548	610
セグメント資産	6,606	1,404	—	8,010	3,280	11,291
その他の項目						
減価償却費	14	60	0	75	26	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	81	—	85	13	99

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363	1,007	14,370	—	14,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	13,363	1,007	14,371	△0	14,370
セグメント利益	1,143	68	1,212	△543	668
セグメント資産	6,497	1,356	7,853	3,451	11,304
その他の項目					
減価償却費	10	61	71	21	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	52	60	5	66

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.04円	1株当たり純資産額	141.02円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	1株当たり当期純利益金額	10.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計	7,255百万円	7,689百万円
普通株式に係る純資産額	7,255百万円	7,689百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	27,082株	29,729株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,532,918株	54,530,271株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	528百万円	596百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	528百万円	596百万円
普通株式の期中平均株式数	54,533,519株	54,531,789株

## (重要な後発事象)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第93回定時株主総会に株式併合に係る議案及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議し、併せて本定時株主総会において株式併合に係る議案及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されることを条件とする単元株式数の変更を決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。



## 4. その他

## (1) 役員の変動(平成29年6月22日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役	芝尾	晃	(現:機能素材事業本部 副本部長)
社外取締役	中島	肇	(現:弁護士)

## 2. 新任監査役候補

社外監査役	横式	悟	(現:丸紅株式会社 営業経理部長)
-------	----	---	-------------------

## 3. 退任予定取締役

取締役	下井田	隆	(当社相談役に就任予定)
-----	-----	---	--------------

## 4. 退任予定監査役

社外監査役	西山	和伸	(現:株式会社東武ストア 顧問)
-------	----	----	------------------